

2025

7/22
TUE

No.

492

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米違法移民の急減にインフレ再燃の芽

4月2日「解放の日」相互関税の強引な公表で米国債が急落しドルが売られマーケットから「米国売り」の洗礼を受けたトランプ大統領は怯み、関税「90日停止」で米国債とドル死守へ舵を切っただけに8月1日新関税にも「TACO」的楽観論が漂う。問題は急減する違法移民による人手不足によるインフレ再燃の芽に米FRBの利下げ慎重姿勢が続くことだ。

『強いドル』捨てる覚悟はない米大統領

ある国際金融筋によれば、「ニクソン大統領はいわゆる“ニクソン・ショック”で戦後初めて輸入課徴金を導入し周囲の制止も聞かずドルと金の兌換停止によりブレトン・ウッズ体制を終わらせ『強いドル』をも捨て去ったが、トランプ大統領は『強いドル』を捨てる覚悟はないようだ」という。

事実、4月2日「解放の日」相互関税の強引な公表で米国債が急落しドルが売られマーケットから「米国売り」の洗礼を受けたトランプ大統領は怯んでしまい、ベッセント財務長官らの助言を受け入れ4月9日に関税「90日停止」で米国債とドル擁護へ舵を切った。

それ以降、米政権の関税政策を「TACO (Trump Always Chickens Out = トランプ氏はいつも尻込みする)」的な楽観論が覆い、4月8日を底に米国株は騎虎の勢いで駆け上がり、その「V字回復」を支援したのが、1) トランプ減税・歳出法案可決、2) 銀行の米国債取引促す米FRB補完的レバレッジ比率 (SLR) 規制緩和、3) 米FRB9月前倒し利下げ観測 – 等減税と規制緩和に利下げのリスク資産支援3点セット揃い踏みだった。

だが、再びトランプ大統領は「Tariff Man (関税男)」としてマッチョ化し、8月1日から新関税を課すと宣言、7月9日には8月1日から幅広い製品に使われる銅・銅製品への50%関税、ブラジルに対し50%の関税を課すと発表する等、再びトランプ関税が息を吹き返しつつある。

とりわけ、EU (欧州連合) とメキシコに対する30%新関税が米国の物価上振れを懸念させて米金利先高観が強まり日米金利差拡大を見込み円が売られ7月14日に147円台へと3週ぶり円安が進んだ。EUは米国との最終合意までは関税引き下げ暫定合意を目指して交渉を続けてきたが難航、最終合意以降は互いに新たな追加関税などを発動しない「スタンスティル (現状維持) 条項」などを巡り対立が続いていた。

ここ数十年で最低水準に急減した米違法移民

「貿易政策不確実性指数の急騰による株価への影響は約1年後に米国株に約-2.6%、欧州株-7.6%でピークに達する (The effect of an increase in TPU peaks after about a year at around -2.6 % in the US and -7.6 % in Europe)」(Danmark's National bank (デンマーク国立銀行) 5月21日『Disentangling trade policy uncertainty and equity market performance (貿易政策不確実性と株式市場パフォーマンスを解く)』) –。デンマーク国立銀行が1990年からトランプ再選までの米国株 (S&P500) と欧州株 (ストック600) に与えた歴史的な影響を推定したところ1年のラグがあることが判明、株高と景気堅調に慢心し新関税30%には「TACO」的楽観が通じない可能性もある。そうなると関税インフレ再燃に景気減速のスタグフレーションのリスクを芽生えさせかねない。

一方、あるワシントン情報筋によれば、「トランプ政権が違法移民の国外追放を強化してきたことで何十万人もの外国人労働者が逃げ出し、労働力不足に陥った農地では作物が腐り、ホテルでは十分なサービスが提供できず賃金や待遇を上げて人手不足を補う等、移民規制強化がインフレ圧力となって米FRBパウエル議長が利下げを躊躇する大きな理由となっている」という。

労働市場はここ数年逼迫しているが、特に震源地はカリフォルニア州で、労働者は大挙して州を離れるため労働者が不足している。移民不足はディズニーやウォルマートなどサービス産業の大企業に影響を及ぼし、労働者の一時的な法的地位が取り消されたことで米企業は給与や福利厚生を引き上げを余儀なくされ、賃金インフレへの恐怖が避けられない。違法な国境越えがここ数十年で最低レベルにまで急落したことは経済がより多くのウェイター、農場労働者、建設労働者などを必要としているという認識を伴っていることは言うまでもない。こうした事態に対し、看板政策に掲げる不法移民の国外強制送還を巡りトランプ米大統領が農業やホテルの従事者は例外とする方針を示したが、移民排斥を訴える支持層が反発し板挟みになっている。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)7月ユーロ圏製造業PMI
7月24日(木)午後5時発表予定

(6月実績は、49.5) 参考となる6月実績は49.5。7月については米国の関税措置の影響を受けるため、大幅な改善は期待できない。ただし、ユーロ圏加盟国の財政支出拡大が意識されており、節目の50を回復する可能性もある。



(欧)欧州中央銀行政策金利発表
7月24日(木)午後9時15分発表予定

(予想は、政策金利据え置き) ユーロ圏のインフレ率は目標水準に収まっており、雇用情勢が短期間で悪化する可能性は低い。政策金利は長期間据え置きとなる可能性がある。



(米)7月製造業PMI
7月24日(木)午後10時45分発表予定

(6月実績は、52.9。) 参考となる6月実績は52.9。7月については関税措置の影響があることから、大幅な改善は期待できないものの、雇用情勢が特に悪化していないことから、6月並みの水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.70%

ロシア
15.45%

中国
1.67%

トルコ
31.96%

インド
6.31%

オーストラリア
4.34%

世界ニューストピックス

赤沢経済再生相、8度目訪米＝関税交渉、歩み寄り焦点

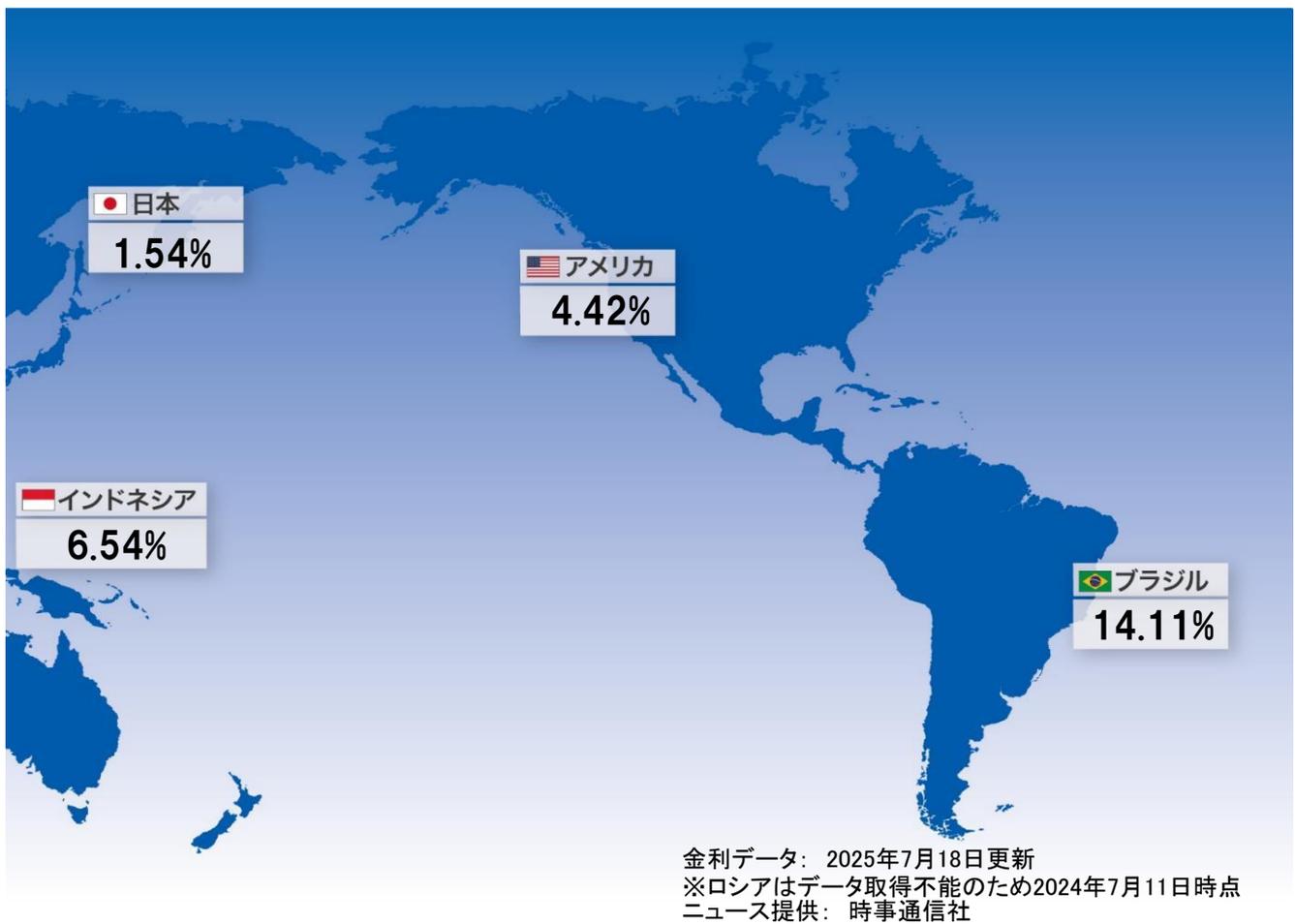
2025年7月22日

【ワシントン時事】赤沢亮正経済再生担当相は21日、日米関税交渉のため8度目の米国入りをした。参院選での与党の大敗で政権基盤が揺らいでおり、交渉の行方に影響を及ぼす可能性がある。自動車関税の見直しを求め続けてきた日本と、米貿易赤字削減へ市場開放要求を強める米国が歩み寄れるかが焦点だ。赤沢氏はワシントン近郊のダレス国際空港に到着後、記者団の取材に「日米間で合意できるような着地点を見つけるため精力的に協議を続けていく」と強調。参院選の結果が交渉に悪影響を与える懸念は「持っていない」と述べた。トランプ米大統領は日本に対し、新たな「相互関税」として25%を8月1日から課すと書簡で通告。今月合意したインドネシアとの貿易協定では、農産物を含む米国産品の大幅な購入拡大をのませており、関税発動の期限を前に各国・地域に対し譲歩を迫っている。赤沢氏は、7度目となった先月下旬の訪米で滞在期間を延長したにもかかわらず、対日交渉を主導するベセント財務長官と会談できなかった。ベセント氏は先週、大阪・関西万博に出席するため訪日した際、石破茂首相らと会談。終了後、SNSに「合意を急ぐより良い合意の方が重要だ」と投稿し、日本と「互恵的な貿易合意は依然として可能」との見方を示した。ベセント氏は参院選が合意の大きな制約になっていると指摘し、日本側が踏み込んだ譲歩を避けていると示唆していた。(C)時事通信社

F R B全体の検証必要＝「インフレはない」－米財務長官

2025年7月22日

【ワシントン時事】ベセント米財務長官は21日、CNBCテレビのインタビューで、連邦準備制度理事会（F R B）について「必要なのは制度全体の検証だ」と強調した。金融政策を含め、F R Bの政策運営が「うまくいっているか」を調査する必要があるとの認識を示した。ベセント氏は「今のところ、インフレはほとんどない」と指摘。ただ、F R Bが「特定の考え方」を打ち破れないと述べ、利下げに慎重なスタンスを継続していることに懐疑的な見方を表明した。トランプ大統領は「インフレはない」として、F R Bに繰り返し利下げを要求。トランプ政権の高関税政策によるインフレ再燃リスクを警戒し、利下げに慎重なパウエルF R B議長に対し「すぐに辞任すべきだ」と公言してはばからない。ベセント氏はまた、21日夜にF R B本部を訪れ、金融政策や規制、金融安定など幅広い分野に関して演説すると明かした。トランプ政権のF R Bに対する具体的な方針が示される可能性がある。(C)時事通信社



米国民に最良な合意優先 = 対日貿易交渉でけん制—ベセント財務長官

2025年7月22日

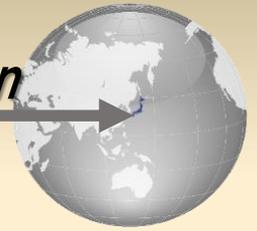
【ワシントン時事】ベセント米財務長官は21日、CNBCテレビで対日貿易交渉について「われわれが優先するのは日本政府の内部事情ではなく、米国民にとって最良な合意を得ることだ」と語った。自動車関税の見直しなどを求める日本をけん制した形だ。ベセント氏はこれまで、参院選が合意の制約になっているとの見解を示してきた。米政権は各国・地域に関税率を書簡で通知し、8月1日の発動を前に各国から譲歩を引き出す姿勢を鮮明にしている。ベセント氏は「（もし8月1日に関税が発動されれば）各国にとって高関税が良い合意への圧力を高めるだろう」と強調した。ベセント氏はインドネシアとの貿易協定合意を引き合いに出し、「最初の提案が非常に良く、どんどん良くなっていった」と指摘。

「良い貿易協定とはこういうものだ」と述べ、各国に市場開放を求めた。インドネシアとは、米国が輸入品に19%の関税を課す一方、米国製品の関税はゼロとした上で、エネルギー関連や米ボーイング製の航空機などの購入拡大で合意。米国にとって有利な内容だった。ベセント氏はまた、大阪・関西万博に出席するため先週日本を訪れた際の石破茂首相や赤沢亮正経済再生担当相との会談について「貿易に関しては話さなかった」と説明した。（C）時事通信社

米金融大手幹部の出国禁止認める = 詳細は説明せず—中国

2025年7月22日

【北京時事】中国外務省の郭嘉昆副報道局長は21日の記者会見で、米金融大手ウェルズ・ファーゴの幹部社員が中国からの出国を禁止されていることを認めた。郭氏は「司法案件だ」とのみ説明。詳細を明らかにしなかった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、出国禁止になったのは中国・上海生まれの女性幹部。郭氏は「中国の法律に基づき、捜査している」と強調した。一方、米紙ワシントン・ポストは21日までに、米商務省に勤める中国系米国人の男性に対し、ビザ申請時に米政府での勤務を明かさなかったことを理由に、出国禁止措置が講じられていると伝えた。郭氏は「提供できる情報はないが、中国は法治国家であり、法に基づき出入国業務が行われている」と語った。中国では国家安全を理由とする外国人の拘束が相次いでいる。今月16日にはスパイ容疑で拘束されていたアステラス製薬の邦人男性に対し、懲役3年6月の実刑判決が出た。（C）時事通信社



機械受注は2カ月連続のマイナスに

内閣府が7月14日に発表した5月の機械受注は、前月比0.6%の9135億円だった。2カ月連続でのマイナスとなっている。市場予想は1.3%の減少であった。製造業が1.8%減、非製造業が1.8%増だった。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と据え置かれている。

日経平均は底堅い、週末は4万円台回復も参院選控え手仕舞い売り優勢

底堅い。売り先行後は下げ渋る展開となり、週末には一時、7月4日以来の4万円大台を回復。米インフレ懸念の後退、エヌビディアの株価上昇などが買い手掛かり材料となったが、週末は参院選を控えて手仕舞い売りに伸び悩んだ。業種別では非鉄金属が上昇率トップ、トランプ大統領がAI関連で13兆円超の投資計画を発表し、電線株などが買われた。

日経平均、今週はしっかりか、日米決算発表本格化で個別物色の様相強まり

しっかりか。日米ともに大きなイベントは予定されておらず、日経平均株価も足元で方向感の乏しい動きを続ける中、決算発表本格化を受けて個別物色の様相が強まることになるとみられる。今回の決算では、日本への25%関税が業績予想に織り込まれるものとみられ、それに伴い、輸出関連銘柄では下方修正の動きが多くなると想定される。

10年債利回りは続伸、拡張的な財政政策の採用に懸念が強まる

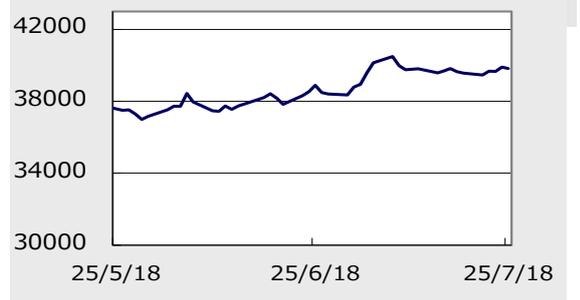
利回りは続伸。7月20日の参院選で与党が過半数を割り込み、野党が主張する拡張的な財政政策が採用されることに懸念が強まり、週前半に日本国債利回りは急騰した。その後、値頃感と米インフレ懸念の緩和による米長期金利の反落で押し目買いが活発化し、利回りは反落した。ただ、週間では利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは強含みか、参院選で与党の過半数割れを見込む

利回りは強含みか。7月20日の参院選で与党は過半数割れに追い込まれる可能性が高そうだ。ただ、与党が過半数を大幅に割り込む事態は回避され、自民・公明両党が野党の一部と組んで連立政権の維持を目指すとする。拡張的な財政政策への過剰な懸念には歯止めが見込まれ、日本国債利回りは強含み程度へ。

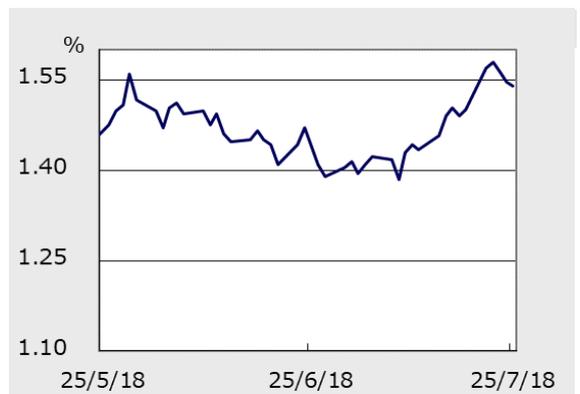
発表日	期間	指標名
特になし		

日経平均株価

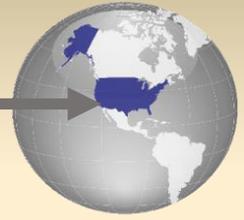


日経平均週末終値	39819.11 円
想定レンジ	39000 ~ 40500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.54 %
想定レンジ	1.530 ~ 1.570 %



小売売上高は市場予想を上振れ

米商務省が7月17日に発表した6月の小売売上高は前月比0.6%増の7201億600万ドルであった。市場予想の0.1%増を上回り、3カ月ぶりに増加している。トランプ政権の関税政策を見越した買いだめ需要の反動減が一服する形にも。主要13業種中10業種で増加した。

米国株はもみ合い、高関税懸念再燃で伸び悩む

もみ合い。関税交渉の進展期待、インフレ指標の落ち着き、小売売上高の上振れなどがプラス視される。また、エヌビディア「H20」の中国販売再開を政府が承認する見通しだと発表され、ハイテク株の堅調推移も支えとなった。ただ、週末には、トランプ大統領が欧州連合（EU）製品に15-20%の最低関税を課す構えと報じられ、あらためて高関税への懸念が再燃する形になる。

米国株、今週はもみ合いを予想、決算発表を受けた個別物色中心に

もみ合いを予想。今週は重要な経済指標の発表が乏しく、7月29-30日に開催する連邦公開市場委員会（FOMC）を控えたブラックアウト期間にも入る。一段と本格化する主要企業の4-6月期決算発表に関心が集中することになる。個別物色の中心の展開で指数の方向感はやや定まらなるとみられる。なお、インフレ鈍化期待の中、グロース株の好決算は評価されやすいとみられる。

10年債利回りは強含み、インフレ持続を意識

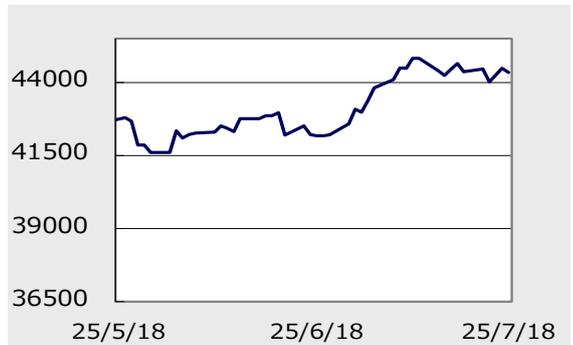
利回りは強含み。米国の高率関税措置への懸念は残されていること、インフレや個人消費関連の指標が市場予想を上回ったことから、長期債利回りは主に4.4%台で推移し、強含みとなった。ただ、7月18日発表の将来的なインフレ期待の数値は市場予想を下回り、長期債利回りの上げ幅はやや縮小した。

10年債、利回りは下げ渋りか、製造業PMIなどが手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。7月24日発表の製造業PMIとサービス業PMI（7月分）の数値が手掛かり材料となりそうだ。市場予想と一致、または上回った場合、インフレ期待はやや高まり、長期債利回りは下げ渋る見込み。ただ、米国経済の減速懸念は消えていないため、米長期金利の上昇は抑制される可能性も残されている。

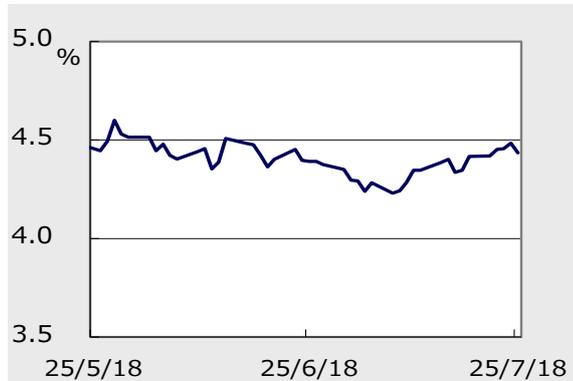
発表日	期間	指標名
7月 23日	06月	中古住宅販売件数
7月 24日	前週	新規失業保険申請件数
7月 24日	07月	製造業PMI
7月 24日	07月	サービス業PMI
7月 24日	06月	新築住宅販売件数
7月 25日	06月	耐久財受注

NYダウ平均



NYダウ週末終値	44342.19	ドル
想定レンジ	44000 ~	44700

10年債利回り



10年国債週末終値	4.42	%
想定レンジ	4.34 ~	4.48



ユーロ圏鉱工業生産指数は市場想定を大きく上振れ

欧州連合（EU）統計局が7月15日に発表した5月のユーロ圏鉱工業生産は前月比1.7%増となった2カ月ぶりのプラスとなり、市場予想の0.9%増も大きく上回っている。分野別では非耐久消費財が8.5%増と大幅に上昇し、主要国ではドイツが2.2%増と持ち直した。

ユーロ円は強含み、一時173円台前半までユーロ高円安に振れる

強含み。一時173円台前半までユーロ高円安が進行した。欧州中央銀行（ECB）による利下げサイクルの終了予想や米国の関税措置を受けて米ドル買い・円売りが続いたことが影響したようだ。日欧金利差は当面維持される可能性が高いこともユーロ買いにつながったようだ。

ユーロ円、底堅い値動きか、日本の財政悪化を警戒

底堅い値動きか。足元のユーロ圏経済指標で改善が示されており、欧州中央銀行（ECB）の利下げサイクル休止の思惑からユーロは売りづらい。また、相関性を高めるドル・円は150円を目指す流れとなり、ユーロの押し上げ要因に。一方、参院選を受け与党敗北なら財政悪化を警戒した円売りがユーロを支える。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、安全資産として買いが優勢に

利回りは低下。米トランプ政権の関税策に対する警戒感が再燃し安全資産となるドイツ国債の買いが優勢となった。週央にかけては米国の消費者物価指数（CPI）上振れ生産者物価指数（PPI）下振れなどに一進一退の動きへ。翌週に欧州中央銀行（ECB）理事会を控える中、日々のボラティリティは限定的だった。

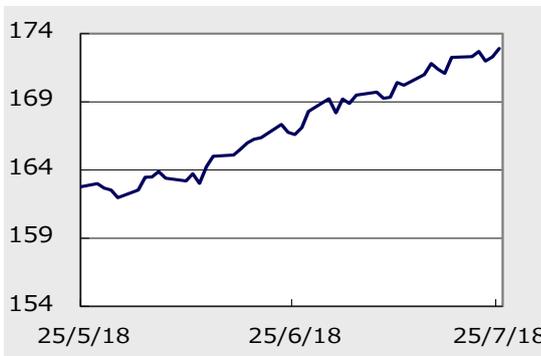
10年債、今週は利回りは低下か、ECB理事会に注目

利回りは低下か。9月29日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。今回は8会合ぶりの政策金利据え置きが想定されているが、総裁発言などにより、9月利下げの可能性が高まっていくのかが焦点となる。米国との関税交渉の長期化が想定される中で、ややハト派的な見解になる可能性もあろう。

経済指標発表予定

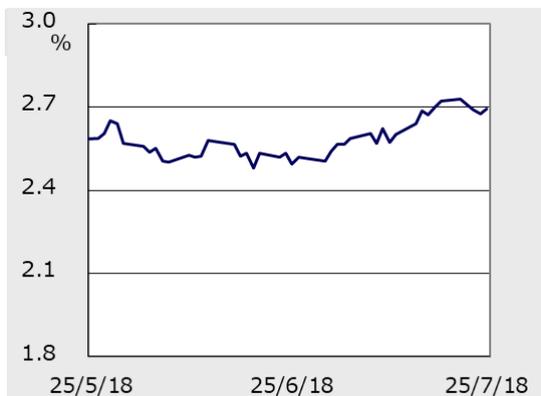
発表日	期間	指標名
7月 24日	07月	欧・総合PMI
7月 24日	07月	欧・欧中銀主要政策金利
7月 24日	07月	欧英独・製造業PMI
7月 24日	07月	欧英独・サービス業PMI
7月 25日	06月	英・小売売上高指数
7月 25日	07月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	172.97 円
想定レンジ	171.50 ~ 174.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.70 %
想定レンジ	2.50 ~ 2.80 %

ドル円 為替展望

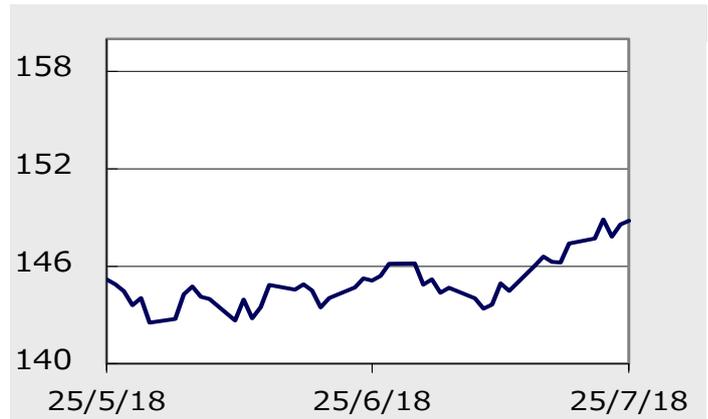
ドル/円 今週の想定レンジ

146.50 ~ 150.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。堅調な米インフレ指標でドル買いが続けば、4月上旬以来となる1ドル=150円台に浮上する可能性がある。先週発表された米消費者物価指数(CPI)は予想外に強い内容となり、インフレ持続が裏付けられた。生産者物価指数(PPI)の伸びは鈍化したが、米連邦準備制度理事会(FRB)の今後の利下げ観測は9月以降とみられ、米金利高・ドル高基調が続く。7月24日発表の製造業・サービス業PMIで景況感の改善が確認された場合、ドルを押し上げる手がかりになりやすい。

一方、7月20日投開票の日本の参議院選挙は自民・公明の与党陣営の苦戦が予想され、野党の勢力拡大による財政悪化をにらみ、債券安・円安地合いが強まる可能性がある。なお、トランプ米大統領は利下げ要請に応じないパウエルFRB議長を解任したい意向を変えていないようだ。議会を通じた解任工作の報道は否定したが、インフレ再加速で、現行の政策を緩めないパウエル議長への批判やFRBに対する大幅利下げの要請はしばらく続くと思われる。



ドル円週末終値 148.81 円

【米7月製造業・サービス業PMI】(7月24日発表予定)

24日発表の7月の製造業とサービス業PMIは景況感が改善されるか注目。前回実績は製造業と、サービス業いずれも52.9。前回実績を上回る内容なら、利下げ観測後退でドル買い要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,358.30ドル

もみ合い、一進一退で方向感は定まらず

もみ合い。週初は、トランプ米大統領がメキシコや欧州連合(EU)に対し関税率を通知したが伸び悩み。その後は米国の消費者物価指数(CPI)や生産者物価指数(PPI)を受けて一進一退、米小売売上高の上振れは上値圧迫要因となったが、週末には関税懸念の再燃で下げ渋る。



NY
原油先物

週末終値
67.34ドル

軟調、米関税政策による原油需要減少を警戒

軟調。トランプ米大統領が欧州連合(EU)に対して最低15-20%の関税を課す方針と報じられ、欧米交渉難航懸念が再燃。関税影響で世界的に原油需要が減少するとの思惑が高まった。7月18日発表の7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値で、短長期期待インフレ率が大幅に低下したことも、売り材料視された



4-6月期のGDP成長率は5.2%、前期から鈍化

4-6月期の国内総生産（GDP）成長率は5.2%となり、前期の5.4%から鈍化。また、6月の小売売上高と1-6月の固定資産投資や不動産開発投資もそろって市場予想を下振れた。弱い経済指標を受け、追加の景気対策への期待感が高まった。なお、下期の政策方針を決める中央政治局会議は今月下旬に開催される予定だ。

人民元は強含み、米ドルに追随して対円で買い優勢に

強含み。週後半の米国で経済の底堅さを示唆する経済指標の発表が相次いだ。これを受けて対円で米ドルを買う動きが強まり、週間で強含みとなった。中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値を元に売買される人民元は米ドルとの連動性が強いいため、対円で米ドルに追随して買い優勢となり、週間で強含みに。

人民元今週は強含みか、米ドルに追随して対円で買い優勢へ

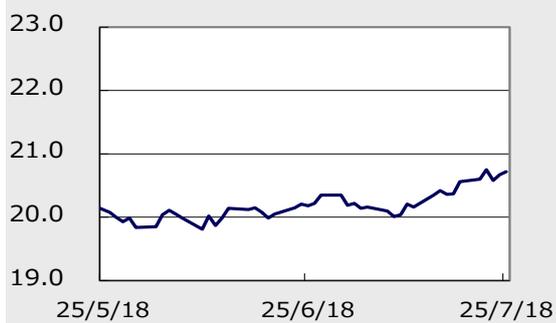
強含みか。今週の米国では注目度の高い経済指標の発表はないが、米経済指標で引き続き米国経済の底堅さが確認されるとみられる。これを受けて対円で米ドル買いが優勢となり、米ドルに追随した動きとなりやすい人民元も対円で買いが優勢で強含みへ。中国政府による経済対策への期待が根強いことも人民元買いを支援へ。

上海総合指数は強含み、米中交渉の進展期待などが支援材料

強含み。米中通商交渉の進展期待が支援材料となった。ベッセント米財務長官はこのほど、「貿易問題を巡る米中協議は非常に良好な状況にある」と述べた。また、景気対策への期待感も引き続き指数をサポート。一方、上海総合指数が約3年半ぶりの高値水準で推移しており、過熱感からやや伸び悩む展開となった。また、成長率の鈍化なども指数の足かせとなった。

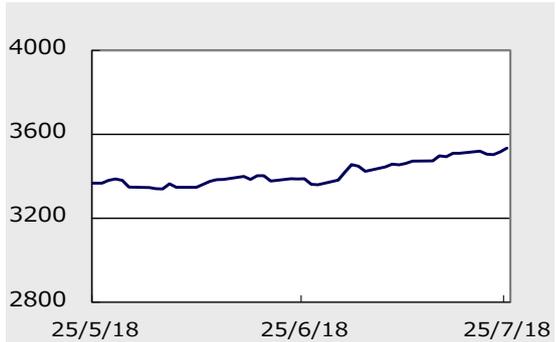
発表日	期間	指標名
7月 27日	06月	工業企業利益

人民元



人民元週末終値	20.73 円
想定レンジ	20.70 ~ 21.000 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3534.48 Pt
想定レンジ	3490 ~ 3570 Pt

香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国の景気対策への期待が高まる

底堅いか。中国の景気対策への期待感が高まっていることが支援材料となろう。今年下半期の政策方針を決定する「中央政治局会議」が7月下旬に開催される予定だ。また、米中通商交渉の進展期待も引き続き好感される見通しだ。一方、ハンセン指数が約1年5カ月ぶりの高値水準まで回復しており、過熱感から売り圧力も強まる公算も。



失業率は21年11月以来の高水準に

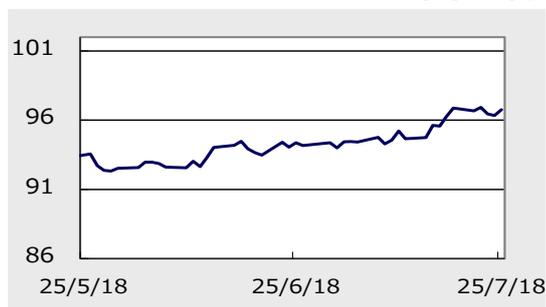
豪統計局が7月17日に発表した6月の失業率は4.3%となり、2021年11月以来の高水準となっている。市場予想は4.1%で、前月と同水準であった。6月の雇用者数は、市場予想の2万人増に対して、わずか2000人増にとどまり、増加分は全てパートタイムだった。

発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円はもみ合い、失業率が想定を上振れ

もみ合い。一時97円台半ば近くまで豪ドル高円安に振れる場面があったが、7月17日発表の6月失業率が予想を上回り、その後は利益確定を狙った豪ドル売りが優勢となった。ただ、ドル・円相場が円安方向に振れた関係でリスク回避目的の豪ドル売り・円買いは大きく拡大しなかった。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、一段のインフレ緩和は期待薄

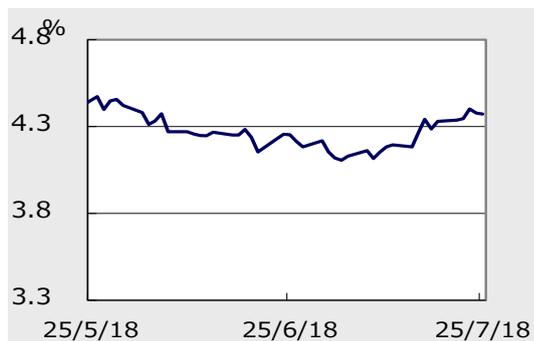
もみ合いか。6月失業率は上昇し、豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性は消えていないが、インフレの一段の緩和は期待できない。このため、ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いが大きく強まる可能性は低いとみられる。

豪ドル円週末終値	96.81 円
想定レンジ	95.00 ~ 98.00 円

10年債利回りはやや強含み、週前半の米長期金利続伸が後押し

利回りはやや強含み。豪準備銀行（中央銀行）が追加利下げにやや慎重なところへ、米関税政策によるインフレ懸念で週前半の米長期金利が続伸、豪10年国債利回りの続伸を後押し。ただ、その後の米長期金利がインフレ懸念緩和で反落した上、豪6月雇用統計が弱い内容で豪国債利回りは反落したため、週間ではやや強含みに。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りはもみ合いか、手がかり材料不足へ

利回りはもみ合いか。今週の豪国内と米国では注目度の高い経済指標の発表が乏しい。米国の6月生産者物価指数が落ち着いた数字だったため、米関税政策の先行き不透明感が米インフレ懸念をあおって米長期金利の上昇につながり、豪国債利回りの上昇を後押しするリスクも限定的だろう。豪国債利回りは週間でもみ合いへ。

10年国債週末終値	4.34 %
想定レンジ	4.320 ~ 4.350 %



5月経済活動指数は前年比+3.16%

ブラジル中央銀行が7月14日に発表した5月経済活動指数は、前年比+3.16%となった。市場予想は+4.1%程度だった。経済活動指数は国内総生産（GDP）の参考指標となる。6月以降については前年比+3%台の水準が続くと想定されるが、米国の関税措置が警戒されており、経済活動指数は伸び悩む可能性がある。

レアル円は強含み、米利下げ観測などを好感

強含み。米利下げ観測などが好感され、レアルなど新興国通貨への買いは広がった。また、米中通商交渉の進展期待なども好感された。一方、レアルの対米ドルの下落が対円レートを押し下げた。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。

レアル円、今週は底堅いか、米利下げ観測が支援材料へ

底堅いか。米利下げ観測の高まりがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、米中通商交渉の進展期待も引き続き好感される見通しだ。ほかに、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇も。一方、米国の高関税政策への警戒感などが引き続き懸念される可能性がある。

ボベスパ指数続落、レアル安や米高関税政策への警戒感で

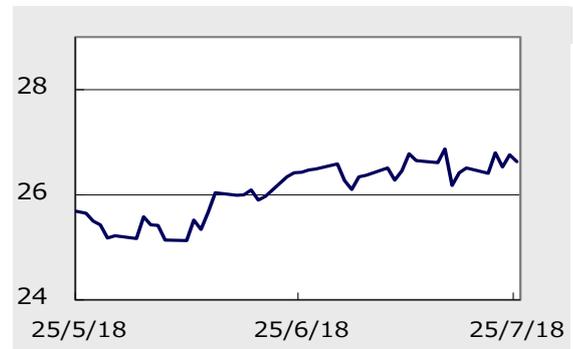
続落。通貨レアル安の進行がブラジル株の圧迫材料となった。また、米国の高関税政策への警戒感が再び高まっていることもマイナス材料視された。ほかに、弱い経済指標が景気不安をやや高めた。一方、米中通商交渉の進展期待が輸出伸びの加速観測を高めた。また、米利下げ観測の高まりも好感された。

ボベスパ指数、今週は強含みか、値ごろ感やインフレの鈍化観測で

強含みか。最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、インフレ率の鈍化観測や米中通商交渉の進展期待なども支援材料となろう。ほかに、米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料へ。一方、米国の高関税政策への警戒感が引き続き指数の足かせとなろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは広がる公算も。

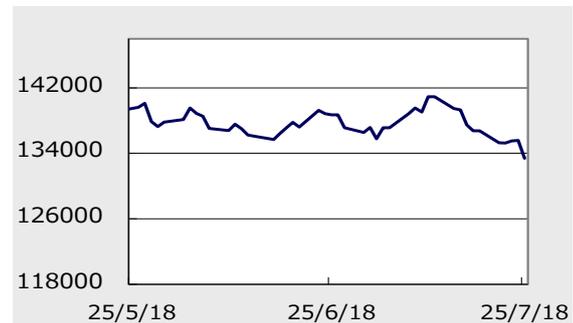
発表日	期間	指標名
7月 22日		ブラジル中央銀行週間経済調査
7月 25日	06月	IBGEインフレ率IPCA-15

レアル円

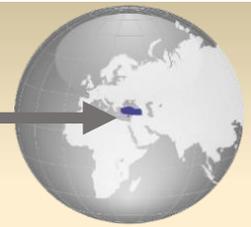


レアル円週末終値	26.67	円
想定レンジ	25.93 ~	27.13 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	133381.58	Pt
想定レンジ	131680 ~	135080 Pt



やや強含み、米関税措置を警戒したリラ売りは縮小

やや強含み。米国の関税措置を警戒したリスク回避の米ドル買い・リラ売りは縮小し、この局面で米ドル・円相場は円安方向に振れたことから、リラの対円レートはやや強含みとなった。一部で日本の政治不安を懸念した円売りも観測されたようだ。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

伸び悩みか。トルコ中央銀行は7月24日に政策金利を発表する。今回も据え置きとなる可能性があるが、インフレ見通しの改善を考慮して利下げを行う可能性も残されている。金利据え置きとなっても年内利下げの可能性は一段と高まることから、リスク選好的なリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは下げ渋り、米関税措置への懸念残る

利回りは下げ渋り。米国の関税措置への懸念は残されており、一部でリスク回避的な取引が観測された。新興国市場からの資金引き揚げのリスクは消えていないため、長期債投資はやや減少。ただ、インフレ緩和の思惑は消えていないため、長期債などの利回り上昇はある程度抑制されたようだ。

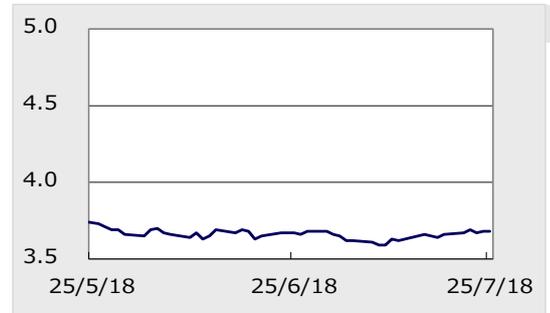
10年債利回りは弱含みか、トルコ中央銀行の政策金利は据え置き予想

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行は7月24日に政策金利を発表する。金利据え置きの見込みだが、治安情勢の改善期待や金融市場の安定化を受けて利下げが決定される可能性もある。金利据え置きの場合でも次回会合での利下げの可能性が高まるため、トルコ国債の利回りは総じて弱含みとなる可能性がある。

ウクライナ大統領、23日に直接協議 = ロシア国営通信は24日と報道

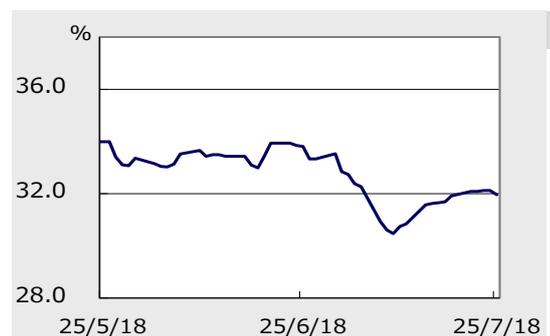
ウクライナのゼレンスキー大統領は21日のビデオ演説で、停戦などを巡るロシアとの直接協議について、次回は23日に行われるという見通しを明らかにした。ウクライナ代表団を率いてきたウメロフ国家安全保障・国防会議書記（前国防相）から「23日の予定」と報告を受けたという。会場は5月と6月に行われた過去2回の協議と同様、トルコのイスタンブールになる見通しだ。ロシア国営タス通信は21日、関係筋の話として、両国代表団のイスタンブール到着が23日になる可能性はあるものの「協議は24日に計画されている」と報道。仲介国トルコのメディアはこれより先、協議が23日か24日に実施されると伝えていた。ウクライナとロシアはこれまでの協議で、捕虜交換や兵士の遺体返還で合意したものの、和平案を巡っては隔たりが大きく、停戦に向けた実質的な進展は見られなかった。ゼレンスキー氏は「捕虜やロシアに連れ去られた子供の帰還、首脳会談の準備」が次回協議の主なテーマになると主張している。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.68 円
想定レンジ	3.60 ~ 3.76 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.96 %
想定レンジ	31.00 ~ 32.50 %



ロシア概況

Russia



弱含み、利下げ観測が足かせ

弱含み。利下げ観測がルーブルの足かせとなった。また、米国の高関税政策への警戒感なども圧迫材料となった。一方、ルーブルの下値は限定的。米中通商交渉の進展期待が輸出伸びの加速観測を高めた。また、円安進行も対円レートをサポートした。

ルーブル円、今週は上値重いか、利下げ観測が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。利下げ観測が引き続き圧迫材料となろう。また、米国の高関税政策への警戒感も懸念される見通しだ。ほかに、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売りは継続も。一方、米中通商交渉の進展期待などが引き続き好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、反発、米中通商交渉の進展期待などを好感

反発。米中通商交渉の進展期待が好感され、買いは優勢となった。また、利下げ期待の高まりも支援材料。政策金利は年20.00%から18.00%に引き下げられるとみられている。ほかに、米利下げ観測の高まりが外資の流出懸念を後退させた。一方、原油価格の下落や米国の高関税政策への警戒感などが指数の足かせとなった。

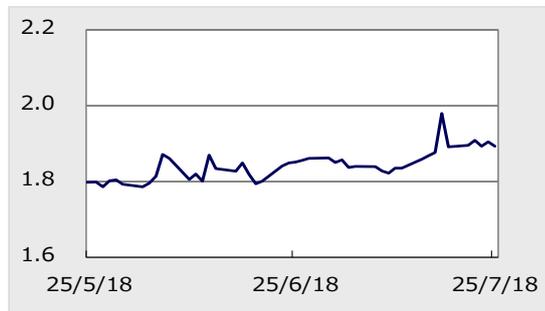
MOEXロシア指数、底堅いか、利下げ観測が支援材料へ

底堅いか。利下げ観測の高まりが引き続き支援材料となろう。また、米中通商交渉の進展期待なども輸出伸びの加速観測を高める見通しだ。ほかに、海外株が上昇した場合、ロシア株も連れ高の公算も。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。また、米国の高関税政策への警戒感なども指数の足かせとなる見通しだ。

米中「近く」閣僚級貿易協議=ロシア原油購入も議題—ベセント氏

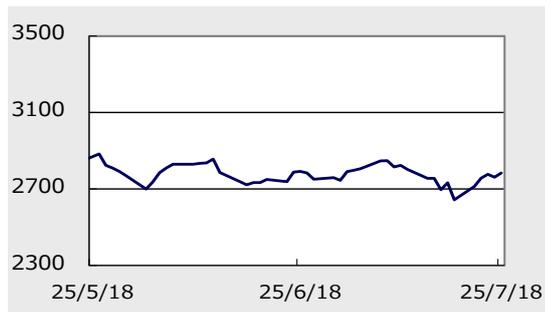
【ワシントン時事】ベセント米財務長官は21日、CNBCテレビで中国との閣僚級の貿易交渉について「近いうちに協議を始める」と語った。米国が制裁対象とするロシアやイラン産の原油を巡り、中国が購入していることも俎上（そじょう）に載せる考えを示した。ラトニック商務長官は今年、中国との貿易協議を8月上旬に始める意向を明らかにしていた。協議にはベセント氏、ラトニック氏、グリア米通商代表部（USTR）代表が参加する見通し。ベセント氏は「（米中）貿易は良好な状態にある」と指摘。停滞している対中貿易赤字の解消に向けた議論を進める方針を示した。また、「他の分野についても話を始められる」とした上で「残念ながら中国は制裁対象のイラン、ロシア産の原油の非常に大規模な購入国だ」と非難した。トランプ米大統領は今年、ロシアに対し、50日以内にウクライナとの停戦合意に応じなければ経済制裁を科すと表明。ロシアの貿易相手国に100%の「2次関税」を課すとしている。ベセント氏は「ロシア産原油を購入するあらゆる国が100%関税の対象となる」と強調した。米中は5月、スイス・ジュネーブで閣僚級協議を行い、互いに課していた115%の高関税を引き下げることで合意。6月にはロンドンでも協議し、対立の火種となっていた中国によるレアアース（希土類）の輸出規制を緩和することなど、5月の合意を履行することで一致した。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.89 円
想定レンジ	1.850 ~ 1.930 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2784.63 Pt
想定レンジ	2690 ~ 2870 Pt



6月の二つの物価指数はそろって下振れ、利下げ期待が高まる

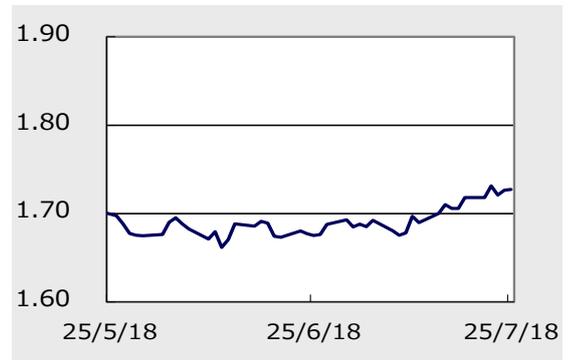
6月の二つの物価指数はそろって予想以上に鈍化し、利下げ期待は高まっている。6月の卸売物価指数の上昇率は前月のプラス0.39%からマイナス0.13%に低下し、予想のプラス0.52%を下回った。同月の消費者物価指数の上昇率も前月の2.82%から2.10%に鈍化し、予想の2.25%を下回った。

発表日	期間	指標名
7月 24日	07月	HSBCインド総合PMI
7月 28日	06月	鉱工業生産

インドルピー円は強含み、米関税措置を警戒したルピー売りは縮小

強含み。米国の関税措置を警戒したルピー売り・米ドル買いは一巡。関税措置に対するインド政府の対応は定まっていないが、経済の先行き不安はある程度緩和された。こうした状況下で米ドル・円相場は円安方向に振れており、ルピーの対円レートはややしっかりとした値動きとなった。

インドルピー円



インドルピー円、今週は伸び悩みか、国内株式の動向が手掛かり材料に

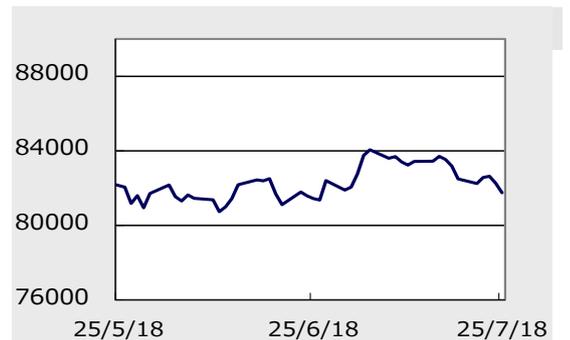
伸び悩みか。米国の関税措置を警戒したルピー売りは一巡したが、目的的には国内株式の動向を意識した取引が主体となりそう。先週の主要株価指数は週間ベースで弱含みとなったが、今週もさえない動きが続いた場合、リスク回避のルピー売り・円買いがやや強まる可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.727 円
想定レンジ	1.705 ~ 1.735 円

SENSEX指数弱含み、デフレ懸念やルピー安の進行で

弱含み。SENSEX指数が前週末約7カ月ぶりの高水準まで回復しており、高値警戒感から利益確定売り圧力が強まった。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。ほかに、製造業の回復が遅れているとの報告が嫌気された。一方、年内の追加利下げ期待の高まりや中国当局が追加の景気対策を打ち出すとの期待などが指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は強含みか、利下げ期待が高まる

強含みか。利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、米中通商交渉の進展期待も輸出伸びの加速期待を高める見通しだ。一方、デフレ懸念などが引き続き警戒されよう。また、7月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる可能性がある。

SENSEX指数先週終値	81757.73 Pt
想定レンジ	80860 ~ 82660 Pt

日本株 注目スクリーニング

ポジティブ決算確認ならリバウンド余地が広がりやすいとみられる銘柄群

■4-6月期決算発表がスタートへ

今週からは国内でも4-6月期の決算発表が本格化してくる。輸出関連株を中心に、米関税策の影響を反映した下方修正の動きなどが強まる可能性は高いとみられる。相対的には内需株に買い安心感が強い状況であろう。今回は、前期実績、今期見通しともに堅調な業績推移ながら、25年3月期決算発表前（3カ月前）と比較して、株価下落率が大きい銘柄をスクリーニングしている。決算内容がポジティブだった場合、リバウンドの余地が相対的に大きくなりやすい銘柄群と捉えたい。なお、結果的に内需株が多くなっている。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②プライム市場上場、③4月18日比株価下落率が10%以上、④前期実績、今期予想ともに5%以上の営業増益。

■前期決算発表以降の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	7/18株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2980	SREHD	プライム	2,988.0	485.1	-10.5	0.60	137.88
3034	クオールHD	プライム	1,914.0	744.6	-17.8	2.40	187.00
4543	テルモ	プライム	2,418.5	35807.3	-11.5	1.24	96.95
6564	ミダックHD	プライム	2,003.0	556.3	-16.3	0.90	105.96
7550	ゼンショーHD	プライム	7,821.0	12570.9	-11.2	0.90	260.94
7769	リズム	プライム	3,000.0	251.6	-17.8	5.06	205.95
7874	レック	プライム	1,119.0	427.1	-13.5	1.79	61.53
7947	エフピコ	プライム	2,648.0	2239.4	-16.2	2.32	162.89
9045	京阪HD	プライム	3,050.0	3452.1	-11.7	2.92	295.25
9474	ゼンリン	プライム	1,026.0	587.9	-10.9	4.09	56.20
9790	福井コンピュータHD	プライム	3,085.0	638.6	-12.9	2.37	208.46

(注)株価騰落率は4月18日終値比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：企業決算契機に関心高まる物流DX関連

■物流の合理化・効率化、省人化に寄与

物流の合理化・効率化、省人化に寄与する物流DX（デジタルトランスフォーメーション）関連株が注目されてきそうだ。3月期企業の4-6月期決算シーズンを前に2月・8月期企業の決算を迎えたが、為替と原材料費と物流費の上昇がコストアップ要因となっている。24年4月の働き方改革関連法の施行に続き、日本郵便に対する行政処分で、物流業界に求められる合理化・効率化が輸送分野だけでなく物流拠点に広がっていることを受け、物流DXの重要性が増している。トラック混載などにあたってのAI（人工知能）の活用などが始まっているほか、経済産業省の「モビリティDX促進のための無人自動運転開発・実証支援事業」に採択されたトラック向け自動運転ソリューションを開発するベンチャー企業「ロボトラック」が、高速道路での実証実験を積み重ね28年度には製品の上市を計画するなど、新たな動きも出てきた。自動運転関連との親和性も高く、物流DX関連に関心が高まる地合いが形成されている。

■主な「物流DX」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/18 株価 (円)	概要
2354	YE DIGITAL	スタンダード	641	倉庫自動化システム(WES)開発では先駆的企業
2760	東京エレクトロニクス デバイス	プライム	2504	ピッキング・仕分け作業用ロボットシステムを開発
3134	Hamee	スタンダード	1212	ECバックヤード効率化システム「ネクストエンジン」提供
3683	サイバーリンクス	スタンダード	1273	倉庫管理システムを手掛けるシーネットと物流DX分野で連携
3914	JIG-SAW	グロス	2650	アマゾンWEBサービスの監視・障害対応や運用・保守を展開
4432	ウイングアーク1st	プライム	3585	クラウド配車業務プラットフォームを開発し外販も開始
4746	東計電算	スタンダード	3890	生活用品・日用品・生活雑貨量販店向け物流システムを開発
5137	スマートドライブ	グロス	394	クラウド型車両管理システム主力、アルコールチェッカーも展開
6369	トヨーカネット	プライム	3960	運用設計、情報システム、マテハン設備事業展開、空港に強い
6383	ダイフク	プライム	3666	物流システム・マテハン機器の世界トップメーカー
6814	古野電気	プライム	4220	車両入退管理サービス「フロービス」開発、物流施設で活用
7273	イクヨ	スタンダード	850	自動運転編成のロボトラックと7月に資本業務提携
8157	都築電気	プライム	3085	クラウド型動態管理・配送管理サービスの機能拡充
9037	ハマキョウレックス	プライム	1417	自動走行搬送・無人搬送など物流DX投資に積極投資
9076	セイノーホールディングス	プライム	2244.5	グループ企業の「ハコベル」が配車支援システムをサービス化
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	プライム	1125	首都圏でアマゾンの宅配受託、物流DX新会社を7月設立
9556	INTLOOP	グロス	6500	今年3月にトラックの入出庫最適化システムの開発に着手

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

イオンファンタジー 〈4343〉プライム

中国構造改革が着実に寄与、今期増収大幅増益見通し

■第1四半期は大幅営業増益

ショッピングセンター内「アミューズメント施設」及び「プレイグラウンド」の運営を手掛ける。26年2月期第1四半期の売上高は前年同期比7.4%増、営業利益は同2.5倍と売上高・営業利益ともに過去最高で着地した。国内事業のプライズ部門が全体を牽引し、メダル部門・体感部門も好調に推移。中国事業は不採算店舗の整理・経費削減・店舗活性化が順調に進捗して、前年同期から大幅に改善した。新店101店舗、閉店57店舗と、25年5月末時点の店舗数は1,272店舗となった。26年2月期通期の売上高は前期比5.7%増、営業利益は同68.0%増を見込む。「業態開発×エリア開発」を各セグメントで実行していく。

■中国事業の損益改善は想定以上

株価は7月以降堅調に推移しており、決算発表を受けて一段高となった。今後、国内は維持もしくは順調な拡大を志向しながら、アセアンは中国と違って教育の必要な模倣の難しいプレイグラウンドで伸ばす。中国の不採算店舗の閉鎖による損益改善は想定以上に進んでおり、国内も含めた全体として増収増益を達成していくことで、引き続き高い成長が想定される。

★リスク要因

国内・アセアンの伸び鈍化など。

売買単位	100 株
7/18終値	3345 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4343：日足

決算を受けてマドを開けて上昇。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	60,170	30.5%	-3,408	-3,385	-	-4,507	-
2023/2連	72,690	20.8%	849	1,318	-	-3,376	-
2024/2連	81,758	12.5%	3,585	4,488	240.5%	1,314	66.50
2025/2連	87,240	6.7%	4,344	3,440	-23.4%	-1,816	-
2026/2連予	92,200	5.7%	7,300	5,700	65.7%	2,500	126.42

日本株 注目銘柄2

日本ペイントホールディングス〈4612〉プライム

アジア1位・世界4位の塗料メーカー、25年12月期営業利益は30.0%増予想

■塗料は成長産業

世界48の国と区域に展開する塗料メーカー。市場シェアはアジアで1位、世界で4位（同社推計）。住宅やビル、橋梁、プラントなど汎用塗料が売上収益（売上高）の64%を占め、自動車塗料が12%、家電や建機・農機、鉄道向けなど工業塗料が6%などとなっている（25年3月期）。塗料は、人口やGDPの増加、都市化の進展などとの相関性が高く、ここ5年間、塗料の市場規模の年平均成長率は、国内は0.2%にとどまるが、海外はアジアが5.7%、中国5.3%、北米3.7%など、世界規模では4.2%成長している。また、塗料メーカー上位8社のシェアは約50%で、参入障壁が高いことも塗料業界の特徴となっている。

■新規連結効果も業績寄与

25年12月期第1四半期売上収益は4057.24億円（前年同期比5.6%増）、営業利益は514.32億円（同24.7%増）。建築用などの販売数量の増加や、新規連結企業の業績が寄与した。25年12月期通期売上収益は1兆8200億円（前期比11.1%増）、営業利益は2440億円（同30.0%増）予想。新規連結効果などを織り込み、4月3日に売上収益を4%、営業利益を23%ほど期初予想から引き上げた。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
7/18終値	1198.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4612：日足

調整をはさみつつ上昇基調継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	998,276	29.2%	87,615	86,467	-3.3%	67,569	29.41
2022/12連I	1,309,021	31.1%	111,882	104,495	20.8%	79,418	33.82
2023/12連I	1,442,574	10.2%	168,745	161,500	54.6%	118,476	50.45
2024/12連I	1,638,720	13.6%	187,647	181,522	12.4%	127,337	54.22
2025/12連I予	1,820,000	11.1%	244,000	226,000	24.5%	162,000	68.97

日本株 注目銘柄3

サイボウズ〈4776〉プライム

ノーコードで業務アプリが作れる「キントーン」が主力、今期営業利益85%増予想

■東証プライム上場企業の44%が導入

企業や組織のメンバーの情報共有や円滑なコミュニケーションを支援し、業務を効率化するソフトウェアであるグループウェアを手掛ける。ノーコード・ローコード（プログラミングの知識が少ない人でもアプリケーション開発が可能な手法）で業務アプリが作れる「キントーン」が主力で、売上高の54%を占める（24年12月期）。俳優の豊川悦司さんが出演するCMが有名で、月間平均730社が導入し、契約中の企業は37000社。東証プライム上場企業の44%が導入している。このほか、中小企業向けグループウェア「サイボウズOffice」、大規模向けグループウェア「Garoon」、メール共有システム「メールワイズ」などを手掛ける。

■25年12月期業績予想を早くも上方修正

25年12月期通期売上高は372.02億円（前期比25.3%増）、営業利益は90.51億円（同85.0%増）予想。6月25日に、期初予想から売上高を3%、営業利益を7%ほど引き上げた。クラウド関連事業が好調に推移している。同時に、プロバスケットクラブ「愛媛オレンジバイキングス」を運営するエヒメスポーツエンターテイメントの株式50.15%を取得し、子会社化すると発表した。

★リスク要因

人件費や広告宣伝費の増加による利益圧迫など。

売買単位	100 株
7/18終値	3875 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4776：日足

調整をはさみつつ上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	18,489	18.0%	1,441	1,468	-35.4%	551	12.03
2022/12連	22,067	19.4%	611	987	-32.8%	66	1.45
2023/12連	25,432	15.2%	3,394	3,579	262.6%	2,488	52.29
2024/12連	29,675	16.7%	4,892	5,335	49.1%	3,555	74.99
2025/12連予	37,202	25.4%	9,051	9,032	69.3%	6,280	135.82

日本株 注目銘柄4

日本製鉄〈5401〉プライム

USスチール買収で世界トップクラスの規模を持つグループへ

■国内最大かつ世界有数の鉄鋼メーカー

国内最大かつ世界有数の鉄鋼メーカー。25年3月期の売上収益は8兆6955億円（前期比1.9%減）、事業利益は6832億円（同21.4%減）と減収減益で着地した。ただ、国内外鉄鋼事業環境は未曾有の危機的状況の中でも、実力ベース連結事業利益は見通しを上回る7937億円と見通しを上回る利益を計上している。世界の鉄鋼メーカーの中で際立つ収益力を発揮。固定費削減に加え、販売構成の見直しや生産体制の最適化が収益力を支えた。26年3月期も、いかなる環境下でも実力ベース事業利益6000億円以上の確保を行っていく。

■幅と厚みを持つ強靱な事業構造へ

株価は4月の急落以降、さえない値動きが続いている。ただ、同社はUSスチール買収により、グローバルな広がりを持つ世界トップクラスの規模を持つグループへと進化。中長期的な成長に向けて、日本製鉄は「実力ベース連結事業利益6000億円超の確保」「グローバル粗鋼生産能力1億トン」「事業利益1兆円」を掲げており、幅と厚みを持つ強靱な事業構造へ進化させる。ほか、業績に応じた配当として連結配当性向30%程度を目安としている。

★リスク要因

USスチール統合効果の剥落など。

売買単位	100 株
7/18終値	2766 円
業種	鉄鋼

■テクニカル分析



5401：日足

4月以降はさえない値動き続く。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	6,808,890	41%	840,901	816,583	-	637,321	692.16
2023/3連I	7,975,586	17.1%	883,646	866,849	6.2%	694,016	753.66
2024/3連I	8,868,097	11.2%	778,662	763,972	-11.9%	549,372	596.59
2025/3連I	8,695,526	-1.9%	547,960	524,377	-31.4%	350,227	350.92
2026/3連I予	-	-	-	-	-	200,000	191.00

日本株 注目銘柄5

フジテック〈6406〉プライム

エレベータ・エスカレータ・動く歩道を手掛ける、内外で豊富な実績

■メンテナンス事業が安定収益源に

エレベータ、エスカレータ、動く歩道の開発・製造・販売・据付・保守を行う。新設が売上高の42%を占め、刷新・修理・メンテナンスが56%（24年3月期）。メンテナンス事業などが長期にわたり安定的な売上げを創出するビジネスモデルとなっている。地域別売上高は、日本が36%、東アジア28%、南アジア15%、欧米21%（25年3月期）。最近の実績では、東京ミッドタウン八重洲や麻布台ヒルズ、Kアリーナ横浜、海外では、ベトナムのノイバイ国際空港、ドバイ国際空港などがある。品質の高さを強みとしており、この3月にはエレベータ・エスカレータの品質評価施設「ウィズダムスクエア」が竣工。4月より順次稼働している。

■26年3月期営業利益は41.6%増予想

25年3月期売上高は2412.53億円（前期比5.2%増）、営業利益は161.71億円（同11.0%増）。受注高、売上高、営業利益は過去最高を更新した。アフターマーケット事業が全地域で増加している。26年3月期通期売上高は2440億円（前期比1.1%増）、営業利益は229億円（同41.6%増）予想。配当は前期に続き10円増配し、175円を計画している。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
7/18終値	5915 円
業種	機械

■テクニカル分析



6406：日足

6000円近辺で値固め。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	187,018	10.3%	13,777	15,713	7.4%	10,835	133.42
2023/3連	207,589	11.0%	11,618	13,331	-15.2%	8,433	106.67
2024/3連	229,401	10.5%	14,571	18,717	40.4%	17,830	228.55
2025/3連	241,253	5.2%	16,171	18,866	0.8%	14,514	185.99
2026/3連予	244,000	1.1%	22,900	23,800	26.2%	17,000	217.82

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月22日	火	07:45	NZ・貿易収支(6月)		12.35億NZドル
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が会議冒頭のあいさつ		
7月23日	水	10:30	内田日銀副総裁が高知県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(6月)		-0.5%
		17:00	南ア・消費者物価指数(6月)		2.8%
		23:00	米・中古住宅販売件数(6月)	400万件	403万件
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)		-15.3
			米・トランプ大統領がAI政策巡り演説		
7月24日	木	09:30	製造業PMI(7月)		50.1
		09:30	サービス業PMI(7月)		51.7
		09:30	総合PMI(7月)		501.5
			フラーが東証グロースに新規上場(公開価格:1170円)		
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(6月)		1.6%
		14:00	印・製造業PMI(7月)		58.4
		14:00	印・サービス業PMI(7月)		60.4
		14:00	印・総合PMI(7月)		61.0
		16:30	独・製造業PMI(7月)		49.0
		16:30	独・サービス業PMI(7月)		49.7
		16:30	独・総合PMI(7月)		50.4
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(7月)		49.5
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(7月)		50.5
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(7月)		50.6
		17:30	英・製造業PMI(7月)		47.7
		17:30	英・サービス業PMI(7月)		52.8
		17:30	英・総合PMI(7月)		52.0
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表		46.00%
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.15%	2.15%
		21:30	加・小売売上高(5月)	-0.9%	0.3%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.1万件
		22:45	米・製造業PMI(7月)		52.9
		22:45	米・サービス業PMI(7月)		52.9
		22:45	米・総合PMI(7月)		52.9
		23:00	米・新築住宅販売件数(6月)	65.0万戸	62.3万戸
			韓・GDP(4-6月)		
7月25日	金	08:30	東京CPI(7月)	3.0%	3.1%
		08:50	企業向けサービス価格指数(6月)		3.3%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	景気一致指数(5月)		115.9
		14:00	景気先行CI指数(5月)		105.3
		14:30	全国百貨店売上高(6月)		-7.0%
		14:30	東京地区百貨店売上高(6月)		-9.1%
		15:00	英・小売売上高指数(6月)		-2.8%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(6月)		3.9%
		17:00	独・IFO企業景況感指数(7月)		88.4
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		20.00%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(7月)		5.27%
		21:30	米・耐久財受注(6月)	-10.3%	16.4%
			欧・ECB専門家予測調査		
			韓・サムスン電子が折りたたみスマートフォンの新モデル3機種を発売		
7月27日	日	10:30	中・工業企業利益(6月)		-9.1%
7月28日	月	19:30	印・工業生産(6月)		1.2%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会